

令和4年度子ども・子育て支援推進調査研究事業

<調査研究報告書タイトル>

児童養護施設や乳児院の小規模化・地域分散化における本体施設のバックアップ体制に関する調査研究 報告書

<実施主体名>

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所

平成28年の児童福祉法改正により、家庭養育優先の原則が明示され、現在、里親支援体制の充実や、施設における小規模化・地域分散化、高機能・多機能化が進められている。

施設は多機能化・高機能化を通して地域の社会的養護の中核拠点として活動していくことが期待されているが、そうした機能を効果的に高めていくためには、設備や人員等の配置の充実を図ることはもとより、本体施設の支援体制を強化し、職員のモチベーションやスキルを高めていくことが重要である。

そのため、児童養護施設・乳児院の小規模化・地域分散化した施設における職員の負担について現状を把握するとともに、小規模化・地域分散化を進めている施設の管理体制や、専門職等によるバックアップ体制についての支援の状況を把握することを目的に調査を行った。調査は、施設の基幹的職員および小規模化・地域分散化された施設で勤務する職員を対象に実施したアンケート調査と、小規模化・地域分散化施設を効果的に実施している施設を対象としたヒアリング調査を実施した。

アンケート調査結果からは、児童養護施設では、地域分散化が進んだことにより、経験の少ない職員でも施設内を1人で対応する場面が増えたことや、本体施設や他のグループとの物理的距離が生じたことにより、職員が抱え込む状態に陥りやすいこと等が示唆された。乳児院では、施設内における小規模化が進められており、夜間等における1人対応等や子どものケアニーズが高まった際において、職員が経験・スキルの不足やマンパワーの不足を感じていることが示唆された。

これらの結果を通して、児童養護施設・乳児院ともに、小規模化・地域分散化が進んでいる一方で、職員のバックアップのニーズに対応する体制の整備は十分に進んでいるとはいえない状況が明らかになった。また、医療的なケアを要する子どもや高齢児の入所の増加など、専門的知見を踏まえたケアを要する子どもが増えたという意見もヒアリング調査で挙げられた。これまで以上によりきめ細やかな職員の支援や指導、あるいは施設本体と小規模化・地域分散化した施設との連携、医療機関等の外部機関との連携等が求められていることが示唆された。

ヒアリング結果も含めた調査結果を踏まえ、子ども・職員に対するアセスメントを適切に行い、状況に応じたマッチング、フォロー、後方支援を行うため、施設の組織内において以下のような点を推進する必要があると考えられた。

- 子どもや職員の状況をこまめに把握し、SVや必要時のサポートを組織的に行うための体制の構築
- 現場の子どもや職員の情報を一元化する仕組みや体制の強化（組織体制の構築、ICTの活用等）
- 職員間で相談や支え合いを行う横のつながりの確保